

第一 平成29年度予算の編成要領

1 予算編成の基本姿勢

① 本県は昨年10月21日に発生した鳥取県中部地震、度重なる雪害などに見舞われたが、この難局を県民一丸となって乗り越えていくことが急務である。また、日本経済は雇用・所得環境に改善が見られるものの、個人消費や民間投資は力強さを欠いた状況にあり、新興国経済の陰りや英国のEU離脱など世界経済の低迷・減速のリスク要因や、米国におけるトランプ政権の誕生をはじめとする通商戦略の見直しなど、日本経済を取り巻く情勢は激しく変動している。

政府では、経済再生や成長と分配の好循環の強化、働き方改革の推進などの取組を喫緊の重要課題として位置づけ、経済再生と財政健全化の両立を実現する取組が進められている。

② 平成29年度地方財政計画においては、一般財源総額について地方税の増収を見込み、前年度を上回る水準が確保された。しかしながら、地方交付税の歳出特別枠が平時モードへの切り替えの観点から半減されるなど臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減額されることとなった。その影響は、交付税依存度の高い本県財政において非常に大きく、公債費や社会保障費など義務的経費の大幅増と重なって予算編成における制約をさらに高めた。

③ このような状況下での予算編成となったが、厳しい財政状況ながらも様々な財源の確保や事業の選択と集中など「やりくり」をすることで、喫緊の重要課題に対応しつつ、鳥取県中部地震からの復興に最優先で取り組み、さらに幸福を生み出し元気な鳥取県を創り出していく「福興」を果たすべく、必要な対策を機動的に講じることとした。

④ 以上の観点に立ち、「復興、そして福興」に向け、「震災復興と災害に強い地域づくり」、「ふるさとの魅力向上」、「産業振興・雇用の安定」、「暮らしの安心」、「未来を支える人財の育成」のそれぞれの課題に挑戦する施策について積極的な予算計上を行った結果、総額3,494億円（前年度との対比で0.1%増（+3億円））となる平成29年度当初予算案を編成した。

⑤ なお、財政運営に関する県民の皆様との約束である「財政誘導目標」については、鳥取県中部地震への対応等の影響があったことにより、財政指標の一つである基金残高について平成30年度末の目標となる300億円を下回ることとなったが、プライマリーバランスの黒字の確保など、平成30年度末での下記目標達成に向けて引き続き行財政改革の進展を図ることとする。

財政指標	H29当初予算後	数値目標
財政調整型基金残高	270億円	300億円（平成30年度末）
実質的な借入金残高	3,077億円	3,000億円以下（平成30年度末）
プライマリーバランス	11.0億円黒字	当初予算編成時での黒字化

2 予算案の概要（一般会計）

○予算規模：3,494億円（前年度 3,491億円、+3億円、+0.1%）

全体テーマ「復興、そして福興」

地方交付税の減少など厳しい財政状況の中、様々な財源の確保や事業の選択と集中など「やりくり」により喫緊の重要課題に対応しつつ、鳥取県中部地震からの復興に最優先で取り組み、福興元年の歩みを力強く進めていく。

※主な増減要因

【増額】

公債元金：604億円（+44億円）、直轄事業負担金：65億円（+15億円）、一般公共：297億円（+14億円）、鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（医療分）：18億円（+13億円）、国立公園満喫プロジェクト等推進事業：7億円（+7億円）、災害公共（補助）：50億円（+5億円）、私立学校施設整備費補助金：5億円（+5億円）、鳥取県ドクターヘリ導入事業（格納庫・給油施設・搭載医療機器等整備）：4億円（+4億円）、原子力環境センター機能強化・運用事業：4億円（+3億円）、市町村立学校の学校業務システム導入支援事業：3億円（+3億円）、農業試験場施設整備費：2億円（+2億円）

【減額】

鳥取元気づくり推進基金設置事業：0（△30億円）、八橋警察署庁舎移転整備事業：0（△9億円）、公債利子：67億円（△8億円）、鳥取県立米子コンベンションセンター床機構改修業務：0（△8億円）、受託発掘調査事業：5億円（△8億円）、鳥取県地域医療介護総合確保基金（施設整備）補助金：2億円（△6億円）、鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業：2億円（△6億円）、県庁第二庁舎外壁改修事業：0（△6億円）、県立鳥取西高等学校整備事業費：4億円（△4億円）、地方消費税清算金：88億円（△4億円）、参議院議員選挙費：0（△4億円）

○歳入

（単位：百万円、%）

区 分	H29年度	H28年度	比 較		
			金 額	変動率	
予 算 規 模	349,426	349,072	+ 354	+ 0.1	
主 な 一 般 財 源	県 税	52,417	52,639	△ 222	△ 0.4
	地方法人特別譲与税	8,766	8,332	+ 434	+ 5.2
	地方交付税	137,016	138,389	△ 1,373	△ 1.0
	県 債	44,104	41,394	+ 2,710	+ 6.5
	臨時財政対策債	16,876	17,179	△ 303	△ 1.8
	臨時財政対策債除き	27,228	24,215	+ 3,013	+ 12.4
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	153,892	155,568	△ 1,676	△ 1.1
	<再掲>県税+地方法人特別譲与税 +地方交付税+臨時財政対策債	215,075	216,539	△ 1,464	△ 0.7
繰 越 金	2,000	2,000	0	0.0	

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	H29年度	H28年度	比 較	(参考) H29年度当初予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4,002
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,111
減債基金	9,900	10,700	△800	9,767
大規模事業基金	0	0	0	3,630
長寿社会対策推進基金	1,400	1,400	0	2,500
計	11,300	12,100	△800	27,010

○歳出

(単位：百万円、%)

区 分	H29年度	H28年度	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	349,426	349,072	+ 354	+ 0.1
一般事業	298,943	301,854	△ 2,911	△ 1.0
うち公債費	67,069	63,495	+ 3,574	+ 5.6
公共事業	50,483	47,218	+ 3,265	+ 6.9

ア 一般事業 2,989億円 (前年度当初予算 3,019億円、△30億円、△1.0%)

- ① 社会保障関係費が17億円増、公債費が36億円増となるなど、義務的経費が増加する厳しい状況であったが、鳥取県中部地震からの復興関連事業に34億円、在宅育児世帯に対する経済的支援制度の創設をはじめ、子育て王国とっとり関連事業に41億円などを積極的に計上した。
- ② 県内企業の設備投資需要への対応や県立ハローワークの設置など、地域の産業・雇用を創出するための事業や鳥取和牛ブランドの確立、海外での県産材の普及促進など、強い農林水産業づくりを推進するための事業についても積極的に計上した。また、ロシアとの交流促進や平昌オリンピック・パラリンピックを契機とした交流活性化、鉄道やサイクリングを活用した誘客など、大交流関連の事業費が増加した。
- ③ 一方、鳥取元気づくり推進基金の造成や大規模な施設整備（八橋警察署庁舎移転整備、米子コンベンションセンター床機構改修等）の終了により、臨時的な事業費が減少した。

イ 公共事業 505億円 (前年度当初予算 472億円、+33億円、+6.9%)

- ① 国が行う高速道路ネットワーク整備について、本県としても山陰道鳥取西道路の未開通区間の平成30年中の供用に向け事業進捗を最大限図るとともに、新規事業化が見込まれる山陰道北条道路の整備や鳥取自動車道、山陰道米子道路の付加追越車線整備について所要額を計上した。
- ② さらに、高速道路ネットワークを補完する地域高規格道路についても早期供用を図るため、所要額を計上した。(整備箇所：岩美道路、倉吉道路・倉吉関金道路・北条倉吉道路(延伸)、江府道路)
- ③ また、境港の高度衛生管理型市場の整備事業が本格化するとともに、鳥取県中部地震からの復興を着実に進めるため、災害復旧に係る予算を増額した。

(参考：国の公共事業予算(前年度対比)+0.0%)

3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	23*	24	25	26	27*	28	29
本県当初予算	△0.3 (△3.7)	△0.9 [+2.5]	+0.1	+2.3	+4.5 (△1.3)	△1.1 [+4.6]	+0.1
地方財政計画	+0.5	△0.8	+0.1	+1.8	+2.3	+0.6	+1.0
国の予算	+0.1	△2.2	+2.5	+3.5	+0.5	+0.4	+0.8

注1) *印の年度の本県当初予算は肉付け後。下段()は骨格。

注2) 平成24年度と28年度の[]は前年度当初予算(骨格)との比較。

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引上げ分の地方消費税収（市町村交付金交付後） 41.7億円

<歳出>

・社会保障関係費 499.7億円（うち一般財源418.5億円）

（単位：億円）

社会保障関係費	H29年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉（障がい者、高齢者、児童等）	199.8	34.1	4.7	161.0
社会保険（国保、介護保険等）	139.5	0.2	0.9	138.4
保健衛生（医療施策、健康増進等）	160.4	17.4	23.9	119.1
	(483.0)	(44.7)	(30.1)	(408.2)
合 計	499.7	51.7	29.5	418.5
その他関連する臨時経費	(4.5)	(0.8)	(2.8)	(0.9)
	15.2	8.8	1.7	4.7

※合計欄の上段（ ）は平成28年度当初予算額。

※臨時経費は、臨時的に単年度のみ実施する施設整備事業及び平成28年度で終了する基金事業。

※消費税税率引上げによる増収分は、全て、社会保障の充実・安定化のための経費に充当。

4 重点課題

平成28年10月に発生した鳥取県中部地震や度重なる雪害からの復興を加速させ、その教訓を生かし災害に強い安心の地域づくりを進めるとともに、震災を乗り越え本県の活力を更に高めるため、平成29年度当初予算編成では「震災復興と災害に強い地域づくり」「ふるさとの魅力向上」「産業振興・雇用の安定」「暮らしの安心」「未来を支える人財の育成」の5つを重点的な施策の柱として位置づけた。

全体テーマ「復興、そして福興」

1 震災復興と災害に強い地域づくり

民間主体の復興活動をサポートする震災復興活動支援センターを倉吉市に設置し、NPOや町内会等の活動を支援する助成制度を創設する。また、北東アジア地方政府サミット中部開催、団体旅行バス助成、西年にちなんだ観光キャンペーンの展開を図り、経営革新制度を活用した中小企業復興支援や緊急融資を実施する。今回の地震に関する検証や今後の防災対策を検討するとともに、地域防災リーダーや避難所運営に係る人材育成、災害時における外国人対応などを強力に進める。更に、屋根瓦耐震化や屋内用シェルターなど住宅耐震化補助を拡充し、公共施設の天井強化、学校の耐震化など、災害に強い地域の確立を図る。

① 震災からの復興

（※）印は平成28年度2月補正予算計上事業

震災復興活動支援センター設置事業、震災復興活動特別支援事業、「とっとり年は鳥取へキャンペーン」（観光団体向け観光需要回復支援事業）、【震災復興支援】北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット開催事業、住宅修繕促進支援事業（※）、鳥取県版経営革新総合支援事業（復旧・復興型）、がんばる企業を応援！特別金融支援事業、鳥取梨生産振興事業（元気な鳥取梨産地復興・発展加速化事業）、がんばろう！園芸産地未来づくりパワーアップ事業、ふるさとの文化遺産復旧事業 ほか

② 地震の検証と地域防災力の強化

鳥取県中部地震検証等事業、災害時における福祉避難所等の開設・運営支援事業、地域防災リーダー養成事業、災害時における外国人観光客対応支援事業、災害時における支え愛地域づくり推進事業、鳥取県版！土木防災・砂防ボランティア活動推進事業、被災宅地危険度判定士養成事業、適切な避難行動推進事業 ほか

③ 防災機能の強化

小さな拠点機能形成推進事業、原子力防災対策事業、私立学校施設整備費補助金、原子力環境センター機能強化・運用事業、住宅・建築物耐震化総合支援事業、学校避難所環境整備事業、教育施設耐震化推進事業、特別支援教育充実費 ほか

2 ふるさとの魅力向上

移住定住を加速させるため、鳥取県版「ふるさとワーキングホリデー」や起業のための新たなトリアル事業の展開、学生県内就職に向けた県内企業魅力体験など、元気高齢者も含めた多世代移住を進める。また、星空を活かした「星取県」、「瑞風」運行を契機にした「鳥鉄」の旅、アニメ聖地巡礼の旅など、鳥取県の魅力を活かした観光を推進するとともに、「大山開山1300年祭」に向けてイベントや国立公園満喫プロジェクトを推進する。更に、ASEAN市場での新規売り込みなど、国内外からの新たな誘客を展開するため、境港の国際貨客船ターミナル整備や鳥取砂丘コナン空港の空の駅・民間活力導入検討などを実施する。パートナー県政では、「鳥取県規制改革会議」を設置して規制緩和などを進め、県全体での公文書保存や美術館・博物館のネットワーク強化を図る。

① 移住定住の推進・中山間地域の振興

「とっとりで待っています」I J Uターン推進事業、みんなで取り組む中山間地域活性化総合支援事業、まちなか暮らし総合支援事業、移住定住情報発信強化事業、小さな拠点機能形成推進事業、ストレスオフ環境拡大事業、学生等県内就職加速化事業、I J Uターン県内就職促進強化事業 ほか

② 大交流時代の新展開

国際航空便利用促進事業、新たな航空旅客創出事業、世界に誇れる「星取県」ブランド化推進事業、観光客の心に響く滞在型地域創造事業、サイクリストの聖地鳥取県整備事業（サイクルツーリズム推進事業）、平成30年山陰デスティネーションキャンペーン推進事業、旅情あふれる”鳥鉄の旅“創造事業、伸びるASEAN新規市場からの誘客事業、平昌オリンピック・パラリンピックを活用した人・モノ交流活性化事業、ロシアからの訪日観光客拡大事業、まんが・アニメツーリズム推進事業、伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業、国立公園満喫プロジェクト等推進事業、民泊制度活用検討事業、環日本海圏航路利用促進事業、鳥取空港国内線ターミナルビル機能強化支援事業、直轄道路事業費負担金、地域高規格道路整備事業 ほか

③ パートナー県政

トットリズム県民運動拡大事業、鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による共同化事業、鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド運用事業、規制改革推進事業、公文書館センター機能強化・充実事業、空港運営方式効率化に関する検討事業、美術館・博物館等ネットワーク強化推進事業、県営発電所における民間活力活用の検討調査 ほか

3 産業振興・雇用の安定

激変する国際経済情勢をにらみ、海外戦略調査支援や融資など中小企業支援を拡充するとともに、先端ICT分野などの産業創造、事業継承に対するサポートを行うなど正規雇用の拡大を進める。また、県立ハローワーク開設や託児機能付きサテライトオフィス、働き方コンサルタントの企業派遣など、働き方改革を積極的に後押しする。更に、県産品ブランド化を推し進め、地域商社育成支援、鳥取型低コストハウス導入拡大を進めるとともに、国機関の地方移転に伴う「鳥取梨育種研究拠点」を開所する。輸出も含む県産材活用や林業専用道整備など低コスト林業を進め、沖合底びき網漁船代船建造に対する本県独自支援や高性能ライフジャケット・緊急通報無線機導入支援など、農林水産業の活力を高める。

① 県内産業の成長促進

鳥取県経済成長戦略推進事業、企業立地事業補助金、先端ICT（情報通信技術）・ロボット活用ビジネス創出支援事業、とっとり未来創造型起業支援事業、鳥取の未来に変革を！とっとり起業女子応援事業、鳥取県版経営革新総合支援事業、国際経済変動対策支援事業、事業承継促進事業（事業承継正規雇用奨励金） ほか

② 強い農林水産業づくりの推進

鳥取ナシ育種研究拠点開設事業、とっとり年！おいしい鶏取県発信事業、みんなでやらいや農業支援事業、がんばろう！気象災害に強い産地づくり事業、鳥取梨生産振興事業（元気な鳥取梨産地復興・発展加速化事業）、がんばろう！園芸産地未来づくりパワーアップ事業、鳥取和牛ブランド強化対策事業、第11回全共出品対策事業、鳥取発！まるごと県産材普及推進事業、県営林業専用道開設事業、地域商社育成事業、出でよ！「料理の鳥人」食のみやこ魅力向上事業、沖合底びき網漁船代船建造推進事業、漁業操業安全緊急対策事業、特定漁港漁場整備事業 ほか

③ 働き方改革と豊かな雇用

託児機能付きサテライトオフィス推進事業、働き方改革支援事業、鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費、とっとり高度技能開発拠点形成事業、鳥取県立ハローワーク設置事業、とっとり創生雇用戦略プロジェクト事業、とっとりプロフェッショナル人材確保事業、スーパー農林水産業士育成応援事業、ICT・産官学民連携建設生産性向上事業、とっとり農林水産人材育成システム推進事業（県版SPH事業） ほか

4 暮らしの安心

県立中央病院建設工事を本格化するほか、ドクターヘリ平成29年度中運行開始、がん診療プロジェクトの立ち上げ、健康寿命延伸に向けたモデル事業や「訪問看護支援センター」開設など、医療提供体制の充実強化を図る。また、障がい者を多数雇用する農業設備投資を支援するほか、「盲ろう者支援センター」の充実強化、地域包括ケアシステムを全県展開するための体制整備、認知症支援体制強化、ファイナンシャルプランナーと連携した生活困窮者支援、不登校生徒等へのアウトリーチ型支援、布勢総合運動公園のバリアフリー化などに取り組む。更に、パリ協定発効を受け環境先進県づくりの県民運動を率先して進め、ツキノワグマ対策、カワウ対策、深刻なアユ資源減少の実態解明や魚道整備を進めるなど、豊かな自然との共生を図る。

① 障がいを知り共に生きる

私立学校あいサポート教育推進事業、盲ろう者支援センター運営事業、措置入院解除後の支援体制強化事業、農業参入企業による障がい者就労促進事業、放課後等デイサービス支援充実事業、重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業、県立都市公園移動円滑化推進事業、障がい者就業定着支援事業、発達障がい児童生徒等支援事業、高校における特別支援教育充実事業 ほか

② 健康づくりの推進・医療提供体制の充実

健康づくり鳥取モデル事業、がん医療の質向上プロジェクト事業、鳥取県難病相談・支援センター事業、平成29年度鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（医療分）、鳥取県地域医療介護総合確保基金事業（医療分）、鳥取県訪問看護支援センター事業、鳥取県ドクターヘリ導入事業（格納庫・給油施設・搭載医療機器等整備費）、鳥取県保健医療計画策定事業、助産師出向支援事業、中央病院建替整備事業 ほか

③ 安心して暮らせる社会の実現

私立高等学校等就学支援金、ファイナンシャルプランナーと連携した家計支援事業、成年後見支援センター運営支援事業、低所得者等に係る中間的就労支援推進事業、鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（介護分野）、とっとり介護人材発進・介護技術発信事業、みんなで支え合う地域包括ケア全県展開事業、認知症サポートプロジェクト事業、不登校生徒等訪問支援、居場所づくり事業（不登校対策事業） ほか

④ 豊かな自然との共生

環境にやさしい公共交通利用促進事業、新たなステージへ！地域ぐるみの環境実践振興事業、水素エネルギー推進事業、地域エネルギー資源活用支援事業、日本海沖メタンハイドレート調査促進事業、ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業、PCB廃棄物処理対策推進事業、特定鳥獣保護管理事業、カワウ被害緊急対策事業、動物愛護センター機能支援事業、アユ資源緊急回復試験、水辺のネットワーク再生事業 ほか

5 未来を支える人財の育成

全国一の保育料無料化に加え、新たに在宅子育て世帯への支援を市町村と共同で始めるとともに、「とっとり版ネウボラ」の整備推進、「とっとり子育て隊」の加入促進、親の仲間づくりや子どもの預かり合いへの支援、山陰両県合同での婚活応援プロジェクトをスタートするほか、中高生自転車ヘルメット購入支援、「未来人材育成奨学金」対象業種に民間の保育士、幼稚園教諭を追加し、処遇改善も進めるなど、子育て王国を更に充実させる。また、「コミュニティ・スクール」の導入促進、学校支援システムの導入、学校現場の学力向上を進めるとともに、クライミング施設整備、高等学校運動部活動指導員配置など、スポーツ振興を図る。工芸・アート村の開村や、青谷横木遺跡で出土した「女子群像」板絵の情報発信、青谷上寺地遺跡整備の基本設計を進めるとともに、県立美術館の基本計画策定に着手するなど、芸術文化の拠点づくりを推進する。

① 子育て王国の充実

子どもの居場所づくり推進モデル事業、私立幼稚園運営費補助金（私立幼稚園運営費補助金）、山陰両県連携婚活応援プロジェクト事業、おうちで子育てサポート事業、保育料無償化等子育て支援事業、中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業、とっとり版ネウボラ推進事業、鳥取県野外保育促進事業、子ども・子育て支援交付金、子育て応援市町村交付金、地域少子化対策重点推進交付金事業、支え愛交通安全総合対策事業、鳥取県未来人材育成奨学金支援事業 ほか

② 学力向上・教育の充実

コミュニティ・スクール導入促進事業、市町村立学校の学校業務システム導入支援事業、プログラミング教育実施支援事業、学力向上を支える基盤づくり支援事業、アクティブ・ラーニング推進事業～21世紀型能力を育む次世代授業の創造～、小学校英語パワーアップ事業～拠点小学校を中心とする英語教育強化事業～ ほか

③ スポーツの振興

東京オリ・パラ施設整備事業、東京オリ・パラターゲット競技事業、世界に羽ばたく鳥取ジュニアアスリート発掘事業、グラウンド・ゴルフ聖地化推進事業、関西ワールドマスターズゲームズ2021開催準備推進事業、高等学校運動部活動指導員の配置 ほか

④ 芸術・文化の振興

台芸術拠点創造事業、工芸・アート村推進事業、第19回北東アジア美術作品展示会、倉吉未来中心大・小ホール整備事業、青谷横木遺跡「女子群像」板絵情報発信事業、史跡青谷上寺地遺跡整備事業、鳥取県立美術館整備推進事業 ほか

(参 考)

○地方財政対策

歳入歳出規模 86兆6,100億円 (対前年度+1.0%)

【歳入】

地方税	39兆 663億円 (対前年度+0.9%)
地方交付税	16兆3,298億円 (対前年度△2.2%)
地方債(臨時 財政対策債除き)	5兆1,455億円 (対前年度+1.4%)
臨時財政対策債	4兆 452億円 (対前年度+6.8%)

【歳出】

給与関係経費	20兆3,200億円 (対前年度△0.0%)
一般行政経費(単独)	14兆 200億円 (対前年度△0.1%)
投資的経費(単独)	5兆6,300億円 (対前年度+3.6%)
※地方一般歳出	70兆6,300億円 (対前年度+1.0%)